

令和8年度農林水産関係予算概算要求の重点事項 ～米の需要に応じた増産実現予算～

総額 2兆6,588億円
(2兆2,706億円)

(注) 各事項の下段()内は、令和7年度当初予算額

新たな食料・農業・農村基本計画や現下の米をめぐる情勢を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算を要求

○ 生産者自らの判断による需要に応じた生産 ― 需給のひっ迫への的確な対応 ―

① 安心の基盤の再構築

- ・ 農地集積・集約化やスマート農業技術の導入を加速し、米の生産コストの大幅な削減等の生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進
- ・ 地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構の機能を強化し、担い手への農地の集約化を加速するため、借り手を確保するまでの機構による農地の保全管理等の促進、機構等による畦畔除去等の簡易な農地整備、地域で一体となった生産性向上等に向けた集約化の取組等を支援
- ・ 地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化に向けた基幹施設の整備等を支援するほか、老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上等を図るため、再編集約・合理化を支援
- ・ 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、実施主体による円滑な事務の実施や普及の推進等を支援
- ・ 持続的な水田農業の実現に向け、環境負荷低減・省力化に資する生産技術等の検証や、新たな環境直接支払交付金の制度設計等を推進

(農業農村整備事業)
3,941億円の内数
(3,331億円の内数)
(大区画化等農地の耕作条件改善)
244億円の内数
(198億円の内数)
(農地の集約化の推進)
161億円
(43億円)
(共同利用施設の集約化)
221億円
(200億円)
(収入保険制度の実施)
466億円
(399億円)
(収入減少影響緩和対策交付金)
(所要額)
455億円
(446億円)
(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
39億円の内数
(6億円の内数)

② 生産意欲を支える政策強化

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

40億円

(一)

(スマート農業技術の開発・供給の加速化等)

306億円の内数

(182億円の内数)

(コメ新市場開拓等促進事業)

200億円

(110億円)

(グローバル産地づくり推進事業等)

10億円

(8億円)

(米穀周年供給・需要拡大支援事業)

50億円

(50億円)

(デジタル技術を活用した水稲収穫量調査の精度向上に向けた研究・実証)

8億円

(一)

- ・大規模化等に伴う労働力不足への対応策ともなる直播等を地域全体に普及していくため、共同で利用する機器の導入等を支援するとともに、先進技術（節水型乾田直播等）の検証等を支援
- ・現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援
- ・安定的な種子の生産・供給体制の構築、気候変動に適応する高温耐性品種、生産性向上に資する多収性品種等への転換に向けた取組等を支援するとともに、革新的新品種の開発等を推進
- ・産地と流通事業者、実需者とが連携して実施する長期計画的な販売や酒造好適米・加工用米・米粉用米等の生産性向上等の取組、米粉・パックご飯の需要拡大、輸出産地の育成、新たな商流や販路の開拓、多様で付加価値の高い商品の需要拡大などの米の輸出拡大を図る取組等を支援
- ・産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援
- ・POS データ等の活用による米穀流通情報の調査・分析、デジタル技術を活用した統計手法の実証等を実施

③ 中山間地域等の安心の実現

(多面的機能支払交付金)

500億円

(500億円)

(中山間地域等直接支払交付金)

285億円

(285億円)

(環境保全型農業直接支払交付金)

29億円

(28億円)

- ・農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援
- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援
- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

I 食料安全保障の強化 ※ 日米関税交渉の合意への対応については、その影響を踏まえて適切に対応

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

(1) 農業構造転換集中対策

事項要求

① 農業農村整備（農地の大区画化等）

- ・ 1 ha 区画以上の大区画整備、中山間地域における省力化に資するきめ細やかな農地整備を実施するとともに、必要な水利施設の整備を実施

② 共同利用施設の再編集約・合理化等

- ・ 老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上等を図るため、再編集約・合理化を支援
- ・ 食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、施設・設備の整備、再編等を支援

③ スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入

- ・ 農研機構の拠点施設整備、重点開発目標に定めるスマート農業技術開発の促進、スタートアップ等への支援、新品種の開発等を推進
- ・ 担い手、サービス事業者に対するスマート農業機械をはじめとする農業機械の導入、畜産農家における合理化・高度化された施設への転換、飼料生産組織等への省力化機械の導入等を支援

④ 輸出産地の育成

- ・ 大規模産地の形成や輸出事業者の販路拡大の取組等を支援

(2) 海外依存度の高い品目の国産転換の推進

① 水田活用の直接支払交付金等

2, 960億円

(2, 870億円)

- ・水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米等の生産性向上等の取組を支援

(水田活用の直接支払交付金)

2, 760億円の内数

(2, 760億円の内数)

(コメ新市場開拓等促進事業)

200億円

(110億円)

(畑地化促進助成)

2, 760億円の内数

(2, 760億円の内数)

② 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

(畑地化促進助成)

2, 760億円の内数

(2, 760億円の内数)

(持続的生産強化対策事業)

160億円の内数

(142億円の内数)

(強い農業づくり総合支援交付金)

122億円の内数

(120億円の内数)

(農業農村整備事業)

3, 941億円の内数

(3, 331億円の内数)

③ 小麦・大豆の国産化の推進＜一部公共＞

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)

1 億円

(0.4 億円)

(持続的生産強化対策事業)

160 億円の内数

(142 億円の内数)

(共同利用施設の整備等)

221 億円の内数

(200 億円の内数)

(農業農村整備事業)

3,941 億円の内数

(3,331 億円の内数)

(畑作等促進整備事業)

26 億円

(22 億円)

(農地の耕作条件改善)

244 億円の内数

(198 億円の内数)

- ・小麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を一体的に支援

(3) 農業の生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業

160 億円

(142 億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、国際水準GAPの更なる推進、農作業安全の推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還

11 億円

(4 億円)

- ・加工・業務用野菜の周年安定供給に向け、高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等の取組を支援

イ 果樹の生産増大対策

61 億円

(53 億円)

- ・省力的な樹園地への改植・新植、担い手の確保・定着等の取組を支援するほか、産地の構造転換に向けたモデル実証や関連産業からの参入も含めた大規模・省力生産、気候変動への適応対策等の取組を支援

ウ 花き支援対策

8 億円

(7 億円)

- ・需要に合わせた安定生産に向け、高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病虫害抵抗性品種への転換に係る実証、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組等を支援

エ 茶・薬用作物等支援対策	13億円 (12億円)
・茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援	
② 共同利用施設の整備等	221億円 (200億円)
・地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援するほか、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援	(強い農業づくり総合支援交付金) 122億円 (120億円)
	(新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 100億円 (80億円)
③ 畑作物産地生産体制確立・強化事業	49億円 (－)
・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策、実需と連携した需要に応じた体制の構築等を支援	
④ 甘味資源作物生産支援対策	112億円 (106億円)
・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付	
・さとうきびの自然災害被害、かんしょの病虫害被害等からの回復の取組を基金により支援	
⑤ 協同農業普及事業交付金	24億円 (24億円)
・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援	
⑥ 2027年国際園芸博覧会に向けた対応	62億円 (5億円)
・2027年国際園芸博覧会（略称:GREEN×EXPO 2027）の機会を活かし、我が国花き産業の更なる発展を図るため、会場建設費を支援するとともに、日本国政府出展準備、参加招請活動等を実施	

(4) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産生産体制の強化

9 億円

(8 億円)

- ・ 遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、和牛の信頼確保のための遺伝子型検査等を支援
- ・ 畜産関係団体や I T ベンダー等が連携し、生産関連情報を集約・活用する体制を整備する取組等を支援

② 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

5 6 億円の内数

(5 6 億円の内数)

(農山漁村地域整備交付金)

8 8 4 億円の内数

(7 6 2 億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1 億円

(1 億円)

③ 家畜・食肉等の流通体制の強化

(食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業)

2 1 億円

(1 2 億円)

(緊急時液卵加工流通円滑化対策事業)

5 億円

(一)

④ 養蜂支援対策

3 億円

(2 億円)

- ・ 蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用、蜜源植物の定着化に向けた地域モデル実証、暑熱ストレスと労働負担の軽減を図るための新たな巣箱の開発実証、花粉交配用蜜蜂等の利用技術の実証等を支援

(5) 安定的な輸入及び備蓄の確保

① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保

1 億円

(0.3 億円)

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等を支援

② 不測時に備えた食料供給体制の構築

(食料供給困難事態対策事業)

3 億円

(一)

- ・総合的な備蓄の推進に向けた民間在庫等の実態調査、不測時における食料自給力シミュレーションモデルの構築、世界の食料需給動向等の調査・分析を実施

(世界食料需給動向等総合調査・分析事業)

1 億円

(1 億円)

③ 国際協力の推進

3.3 億円

(2.7 億円)

- ・開発途上国の農林水産分野の持続可能性の確保と生産性の向上の両立を図るための技術協力、国際機関と連携した食品安全・動物衛生・植物検疫に係る国際基準の策定等を推進

2 生産資材の確保・安定供給

(1) 肥料の国産化・安定供給

- ・国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備等の支援や肥料価格急騰対策に関する調査の実施のほか、主要な肥料原料の備蓄を支援

1 億円
(0.3 億円)

(2) 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

① 国産飼料の生産・利用拡大

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

5 6 億円

(5 6 億円)

- ・酪農・肉用牛経営者等の連携による計画的な飼料増産や飼料品質向上の取組及び飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成の取組を支援

(飼料備蓄・増産流通合理化事業
のうち国産飼料増産対策事業)

1 8 億円の内数

(1 8 億円の内数)

② 草地関連基盤整備＜公共＞

3, 9 4 1 億円の内数

(3, 3 3 1 億円の内数)

- ・草地に立脚した畜産経営の展開に必要な基盤整備等を推進

③ 飼料の安定供給

(飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち
飼料穀物備蓄・流通合理化事業)

1 8 億円の内数

(1 8 億円の内数)

- ・飼料穀物の備蓄、飼料輸送の合理化の実証、配合飼料の製造の効率化等に向けた調査等の取組を支援

3 合理的な価格の形成

- ・合理的な価格の形成に向け、コスト構造等に関する栽培方式別・地域別の調査、コスト指標の作成の促進や取引実態調査、消費者等の理解醸成を図るための広報、フードGメンによる取引状況の監視等を実施

(適正取引推進・消費者理解促進対策事業等)

9 億円

(1 億円)

4 円滑な食品アクセスの確保

(1) 物流革新に向けた取組の推進

- ・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援

(持続可能な食品等流通総合対策事業)

3 2 億円

(1 億円)

(強い農業づくり総合支援交付金)

1 2 2 億円の内数

(1 2 0 億円の内数)

(持続的生産強化対策事業)

1 6 0 億円の内数

(1 4 2 億円の内数)

(2) 経済的に困窮している者、買物困難者の食品アクセスの確保

- ・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンク・こども食堂・こども宅食等の取組、ラストワンマイル配送等の取組を支援

(食品アクセス総合対策事業)

6 億円

(1 億円)

(持続可能な食品等流通総合対策事業の

うち物流生産性向上推進事業)

1 2 億円の内数

(1 億円の内数)

5 農産物・食品の輸出の促進

(1) 輸出産地の形成・供給体制の強化

① 輸出産地・事業者の育成・展開

8 1 億円

(6 9 億円)

- ・輸出産地形成、国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ戦略的なサプライチェーンの構築、G F P による伴走支援、輸出人材の育成・確保等を支援
- ・インバウンドによる食関連消費拡大と輸出の拡大につながる取組を支援
- ・輸出向けH A C C P 等対応の施設・機器、農畜産物の輸出対応型施設や卸売市場の整備等を支援

・グローバル産地づくり推進事業
・サプライチェーン連結強化プロジェクト事業
・インバウンドによる食関連消費拡大推進事業
・食品産業の輸出向けHACCP 等対応施設整備事業
等

(農山漁村振興交付金)

8 6 億円の内数

(7 4 億円の内数)

② 輸出促進に向けた環境整備

1 4 億円

(1 3 億円)

- ・輸入規制の緩和・撤廃協議に必要な情報の収集・分析、E U 等向け輸出水産食品取扱施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定等を支援

(2) 海外需要の拡大に向けた取組の強化

① 海外での輸出・海外展開支援体制の確立

8 億円

(4 億円)

- ・主要な輸出先国・地域に設置した輸出支援プラットフォームにおいて、現地系ネットワークの構築や商流開拓に係る包括的な支援等を実施

② オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組等の強化

2 5 億円

(2 2 億円)

- ・認定品目団体やJ E T R O ・ J F O O D O が連携して行う海外の新市場開拓、日本食・食文化の魅力発信、食品産業の海外展開等を支援

(3) 知的財産の保護・活用の強化

① 知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止

4 億円

(3 億円)

- ・ 農業知財の保護・活用に向けた相談対応の強化、農業現場の知財意識と種苗業者の知財管理能力向上に向けた取組を支援
- ・ 海外品種登録や育成者権侵害対策、戦略的な海外ライセンスの推進、優良品種の国内管理の強化、品種識別技術の高度化等を支援

② 地理的表示（G I）等を活用したブランド化の推進

2 億円

(1 億円)

- ・ G I の登録を推進するとともに、G I や商標等を用いた農産物・食品のブランドの保護と活用により稼ぐ取組を推進

6 国民理解の醸成・行動変容

- ・ 食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、優良な取組事例の表彰や SNS 等を活用した情報発信、学校給食での地場産物の活用促進や農業体験の促進、官民連携による食育活動の全国展開、総合的・計画的な「農林漁業教育」の推進をはじめとした地域での食育の推進、無形文化遺産である和食文化の保護・継承、食品安全に係るリスク低減の取組の可視化、環境負荷低減の取組の「見える化」や J-クレジットの推進に向けた取組を総合的に支援

(消費者理解醸成・行動変容推進事業)

2 億円

(0.5 億円)

(農山漁村振興交付金)

8 6 億円の内数

(7 4 億円の内数)

(消費・安全対策交付金等)

2 8 億円の内数

(2 2 億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

3 9 億円の内数

(6 億円の内数)

7 食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

(1) 食品産業と農林漁業等の連携強化

- ・ 持続的な食料システムの確立に向けて、コーディネーターの配置など食品企業や農林漁業者等が参画するプラットフォームの活動強化、地域の多様な関係者が連携した新たなビジネスの創出、食品企業と産地との連携による国産原材料の安定調達等の取組を支援
- ・ 異業種との連携や専門家派遣等を通じた省力化投資の取組を促進

5億円
(1億円)

(2) 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

① サステナビリティ課題解決支援

- ・ 食品産業をめぐるサステナビリティ課題（気候変動、人権、栄養、サーキュラーエコノミー）等の解決に向けた官民連携の場の構築、取組事例に関する調査等を実施

1億円
(1億円)

② 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策

- ・ 食品企業における未利用食品の供給体制の構築やD X等の新たな技術の活用、商慣習の見直し、取組開示の推進等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業でのプラスチック資源循環の取組を支援

3億円
(1億円)

③ フードテックなどの新技術の活用

- ・ フードテック等の新技術を活用した事業の創出に向け、官民協議会の運営による企業間の連携や協業、ビジネス実証等を支援

1億円
(1億円)

Ⅱ 農業の持続的な発展

1 地域計画を核とした施策の構築

(1) 地域計画の実現に向けた支援

- ・地域計画を核として、目標地図に沿った農地の集約化、地域外からの担い手の誘致、人材育成に係る事業や現場の状況に応じた施設整備を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押し

7 2 5 億円の内数

- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
- ・農地利用効率化等支援交付金
- ・農地集約化促進事業
- ・新規就農者育成総合対策
- 等

(2) 地域の農業を担う者の事業展開の促進

① 農地利用効率化等支援交付金

3 0 億円

(2 0 億円)

- ・地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な機械・施設の導入等を支援

② 集落営農連携促進等事業

2 億円

(2 億円)

- ・集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

③ 地域外からの担い手の参入促進

(農業農村整備事業)

3, 9 4 1 億円の内数

(3, 3 3 1 億円の内数)

(農地の耕作条件改善)

2 4 4 億円の内数

(1 9 8 億円の内数)

(農地集約化促進事業)

8 1 億円の内数

(一)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

1 1 億円の内数

(6 億円の内数)

- ・将来の受け手が位置付けられていない農地を引き受けやすくするため、農地中間管理機構の活用により、当該農地の集約化、大区画化によって誘致団地の整備を行うとともに、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制を構築し、担い手不足の地域と担い手とのマッチング等を支援

④ 農業経営・就農支援体制整備推進事業 1 1 億円
(6 億円)

- ・農業経営・就農支援センターによる就農から経営発展・経営継承までを一貫してサポートする取組や、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制の構築等を支援

⑤ 意欲ある農業者の経営発展の促進 融資枠 2 0 億円
(一)

- ・農業経営の規模拡大等に伴い拡大する資金ニーズに対応するため、農業近代化資金を見直し、農業経営高度化資金（仮称）とすること等により、民間資金の更なる活用を推進

・農業経営高度化資金（仮称）利子補給金
融資枠 2 0 億円
(一)

・農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業
融資枠 1 0 0 億円
(1 0 0 億円)

・農業信用保証保険支援総合事業
保証枠 2 5 0 億円
(2 5 0 億円)

(3) 農地の集約化等の取組の加速化

① 農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進 1 6 1 億円
(4 3 億円)

- ・地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構の機能を強化し、担い手への農地の集約化を加速するため、借り手を確保するまでの機構による農地の保全管理等の促進、機構等による畦畔除去等の簡易な農地整備、地域で一体となった生産性向上等に向けた集約化の取組等を支援

② 農業委員会による農地利用の最適化の推進 1 3 2 億円
(1 2 2 億円)

- ・農地利用の最適化のための活動を推進するため、不在地主等を含めた農地の出し手・受け手の意向調査、農地情報のデータベースの運用、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、所有者不明農地の解消と活用に向けた取組等を支援

③ スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進 (農業農村整備事業)
3, 9 4 1 億円の内数
(3, 3 3 1 億円の内数)

- ・農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資する情報通信環境の整備を支援

(農地の耕作条件改善)
2 4 4 億円の内数
(1 9 8 億円の内数)

(農業生産基盤情報通信環境整備事業)
8 億円
(一)

(4) 農業人材の育成・確保

① 農業支援サービス事業者の育成・確保

10億円

(0.3億円)

- ・ 農業者の高齢化、減少に対応し、スマート農業技術の活用等を促進するため、サービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備を支援

② 新規就農者の育成

177億円

(107億円)

- ・ 就農前後の資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、新規就農者の誘致に向けた研修農場の整備、農業教育の高度化に向けた農業高校・農業大学の施設整備や機械導入の取組等を支援

③ 農業労働力等の確保

49億円

(32億円)

- ・ 雇用就農促進のための資金の交付や、他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組、就労条件改善、トライアル雇用の実施などの労働環境整備を支援
- ・ 農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験等の作成・実施、働きやすい環境の整備や人材育成のための研修等を支援

④ 女性の活躍推進

3億円

(1億円)

- ・ 女性が働きやすい環境整備や女性グループ活動推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発やジェンダーギャップ解消の実証等を支援

⑤ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

- ・ 地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門作業の受注等を行うサービス事業者の育成、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

(持続的生産強化対策事業)

160億円の内数

(142億円の内数)

(農業支援サービス事業者の育成・確保)

10億円

(0.3億円)

(多面的機能支払交付金)

500億円の内数

(500億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)

285億円の内数

(285億円の内数)

(農山漁村振興交付金)

86億円の内数

(74億円の内数)

(新規就農者育成総合対策)

177億円の内数

(107億円の内数)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

11億円

(6億円)

(集落営農連携促進等事業)

2億円

(2億円)

等

2 生産性の向上に資するスマート農業の実用化・研究開発等の推進

① スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

306億円

(182億円)

- ・現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援

- ・スマート農業技術活用促進総合対策
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・農地利用効率化等支援交付金等

② スマート農業技術の開発・供給、スタートアップへの総合的支援

88億円

(34億円)

- ・現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・改良、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップや中小企業による研究開発・大規模技術実証・事業化等を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進

③ スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化

10億円

(0.3億円)

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備を支援

④ 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

10億円

(4億円)

- ・生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種、スマート農業機械作業適性品種、気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施

⑤ 新技術等の研究開発

(戦略的農林水産研究推進事業)

19億円

(14億円)

- ・食料安全保障強化、気候変動対応、環境負荷低減対策等の政策課題に対応した技術の研究開発と、研究成果の社会実装に向けた環境整備を推進

(「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業)

38億円

(28億円)

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、重要政策や現場課題の解決に資する産学官連携研究等を支援

(ムーンショット型農林水産研究開発事業)

1億円

(1億円)

3 農業生産基盤の整備・保全

① 農業農村整備事業＜公共＞	3, 9 4 1 億円 (3, 3 3 1 億円)
・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進	
② 農地耕作条件改善事業	2 1 2 億円 (1 9 8 億円)
・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援	
③ 大区画化等加速化支援事業	3 1 億円 (－)
・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の区画拡大や省力化整備を支援するとともに、巨大区画化等の効果検証・普及を実施	
④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	3 3 8 億円 (2 8 2 億円)
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援	
⑤ 畑作等促進整備事業	2 6 億円 (2 2 億円)
・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援	
⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業	8 億円 (－)
・農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信環境の整備を支援	
⑦ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞	8 8 4 億円の内数 (7 6 2 億円の内数)
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付	

4 経営安定対策の充実

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

2, 024億円

(2, 024億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

455億円

(446億円)

- ・ 米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

③ 収入保険制度の実施

466億円

(399億円)

- ・ 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、実施主体による円滑な事務の実施や普及の推進を支援

④ 農業共済事業の実施

(所要額)

803億円

(801億円)

- ・ 農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

⑤ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

157億円

(156億円)

- ・ 野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

⑥ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2, 303億円

(2, 303億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

5 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

① 家畜衛生等総合対策

8 2 億円

(7 7 億円)

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援
- ・産業動物獣医師の確保、情報通信機器を活用した遠隔診療による獣医療の提供の推進等を支援

② 消費・安全対策交付金

2 4 億円

(1 9 億円)

- ・豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防等のため、飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、野生動物対策の強化等を支援するとともに、重要病害虫の侵入・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

③ 総合防除の推進

(消費・安全対策交付金等)

2 5 億円の内数

(2 0 億円の内数)

- ・病害虫が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病害虫の発生予測（予察）に重点を置いた総合防除を推進するための取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

3 9 億円の内数

(6 億円の内数)

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

- ① 農山漁村振興交付金 8 6 億円
(7 4 億円)
- ・農山漁村において、地域内外の民間企業の参画促進等による関係人口の増加と、所得向上や雇用創出、生活の利便性確保等を図る観点から、官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携・インバウンド食関連消費の拡大など地域資源を活用した付加価値の創出による「里業」の推進、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、棚田地域の振興、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進
- ② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲） 3, 9 4 1 億円
(3, 3 3 1 億円)
- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進
- ③ 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞ 4 3 1 億円
(4 1 2 億円)
- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、多様な取組を総合的に支援

2 鳥獣被害防止対策等

- ① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 1 1 8 億円
(1 0 0 億円)
- ・鳥獣被害の防止に向け、I C T等を活用した農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減等、スマート鳥獣害対策の推進、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
 - ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援
- ② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3 億円
(3 億円)
- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

- ① 環境保全型農業直接支払交付金 29億円
(28億円)
- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援
- ② みどりの食料システム戦略推進総合対策 39億円
(6億円)
- ・環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、モデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進、「見える化」やJ-クレジットの推進、環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計のための検討等を実施
- ③ 気候変動への適応の取組の推進
- ・世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進
- (生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発)

10億円の内数
(4億円の内数)

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

40億円の内数
(一)

(果樹農業生産力増強総合対策)

61億円の内数
(53億円の内数)

(水利施設管理強化事業)

45億円の内数
(34億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

39億円の内数
(6億円の内数)

等
- ④ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金 152億円の内数
(139億円の内数)
- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な施設の整備、農業用機械の導入等を支援

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

56億円の内数

(56億円の内数)

(農山漁村地域整備交付金)

884億円の内数

(762億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1億円の内数

(－)

⑥ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

4億円の内数

(2億円の内数)

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題（気候変動、人権、栄養、サーキュラーエコノミー）等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減やプラスチック資源循環の取組、フードテック等の新技術の活用等を支援

⑦ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現

182億円の内数

(143億円の内数)

- ・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉症対策を推進する観点から、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

⑧ 水産業における持続可能性の確保

74億円の内数

(15億円の内数)

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上や新たな操業・生産体制への転換等の実証の取組を推進するほか、養殖業成長産業化に向け、輸入等に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援

V 多面的機能の発揮

① 多面的機能支払交付金

500億円

(500億円)

- ・ 農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援

② 中山間地域等直接支払交付金

285億円

(285億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

29億円

(28億円)

- ・ 化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

Ⅵ 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

182億円

(143億円)

- ・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉症対策を推進する観点から、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア 森林集約・循環成長対策

84億円

(70億円)

- ・地域の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるため、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有、モデル的取組の全国展開に向けた成果の発信等を支援
- ・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病虫害対策の推進、林野火災予防対策の高度化とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物・木造非住宅建築物の整備等を支援

イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

16億円

(14億円)

- ・JAS構造材やCLT等を活用した木造化による地方創生、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、木材産業の人材確保に向けた取組等を支援
- ・CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援
- ・森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進するため、健康・観光・教育等での森林空間利用の創出やJ-クレジットの普及等の取組を支援

ウ 森林・林業担い手育成総合対策

57億円

(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

エ スマート林業・DX推進総合対策

4 億円

(2 億円)

- ・ 林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

オ 森林・山村地域活性化振興対策

11 億円

(10 億円)

- ・ 森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援

カ 花粉症解決に向けた総合対策

11 億円

(－)

- ・ スギ人工林伐採重点区域におけるスギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

② 森林整備事業＜公共＞

1,485 億円

(1,256 億円)

- ・ 森林吸収源の機能強化や林野火災対策を含む国土強靱化、森林の集積・集約化に向け、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網の整備等を推進

③ 治山事業＜公共＞

739 億円

(625 億円)

- ・ 能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所
の安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入
促進など、国土強靱化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

884 億円の内数

(762 億円の内数)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・
減災対策に必要な交付金を交付

VII 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

(1) 環境激変に適応するための大胆な変革の推進

- | | |
|--|---|
| <p>① 海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 海洋環境の急激な変化のリアルタイムな把握に向け、海洋観測網の充実及び水産研究・教育機構と国内外の調査研究機関との連携強化を実施・ 動物プランクトンの情報収集強化、漁業者から得られるデータ活用の推進により、最大持続生産量（MSY）をベースとする精度の高い資源評価を実施し、海の「見える化」を実現・ 水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施 | <p>（水産資源調査・評価推進事業）
62億円の内数
（46億円の内数）</p>

<p>（国立研究開発法人水産研究・教育機構船建造費補助金）
24億円
（24億円）</p> |
| <p>② 海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 海洋環境の変化に対応していくため、漁業者と連携し、国として新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の取組を実証・ 積極的に資源管理に取り組む漁業者の後押しとなるよう、高性能漁船の導入等による収益性向上等の実証の取組や、これらの実証等で得られた成果の実装に必要な沖合・遠洋漁船のリース方式による導入を支援 | <p>110億円
（12億円）</p> |
| <p>③ 経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁獲努力量規制強化の方針決定といった国際規制の強化に対応しつつ、経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編を推進・ 太平洋島嶼国等との協力関係を強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保 | <p>17億円
（6億円）</p> |

④ IUU 漁業を阻止するための取組の強化

248 億円の内数

(156 億円の内数)

- ・水産流通適正化制度に基づく流通段階の情報伝達等の電子化を推進
- ・TAC 管理等を円滑に行うため、太平洋クロマグロの放流・混獲回避の取組、操業の見える化実証の推進や輸入管理の強化を通じた、かつお・まぐろ等の資源管理の推進、資源管理協定の高度化や水産エコラベル認証の取得を支援
- ・我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り、「白鷺」・「白鷗丸」の代船建造等を実施

(2) 未来の漁業を担う経営体・人の確保

① 地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくり

178 億円の内数

(66 億円の内数)

- ・地域漁業の協業化・法人化など漁業者の収益性向上等の実証の取組、協業化による収益性の向上等に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入や共同利用施設等の整備を支援
- ・漁業者等へのスマート機械導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援
- ・水産高校卒業生の漁業就業を促すため、漁業会社へのインターンシップや漁業会社等による出張ガイダンス等の取組を促進するとともに、若手漁業者の経営能力・技術の向上に向けた幅広い研修機会を確保

② 漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善、新規就業者の受入体制の拡充

271 億円の内数

(202 億円の内数)

- ・居住環境やインターネット環境の整備等により、労働条件向上を含む収益性向上等に必要な漁船のリース方式による導入を支援
- ・新規就業者を将来にわたり漁業に定着させるため、複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修、就労環境等の改善につながる取組、海技士の確保や海技資格の取得等を支援するとともに、多子世帯の学生に対する、水産大学校への入学料・授業料の無償化を実施

(3) 豊かで魅力ある浜づくり

① 海業の全国的な展開の加速化による新たな源泉づくり

(海業振興支援事業)
8 億円

(3 億円)

(浜の活力再生・成長促進交付金)

5 0 億円の内数

(2 0 億円の内数)

(漁港機能増進事業)
8 億円の内数

(2 億円の内数)

(水産基盤整備事業)
8 6 5 億円の内数

(7 3 1 億円の内数)

- ・海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、民間事業者や地域のサポート役となるNPO法人等との連携の仕組みや体制づくり、地域において漁業者等が海業の一步を踏み出すための取組等を支援
- ・水産物の消費増進や交流促進に資する施設整備、既存施設への海業機能の付加、海業の推進に向けた漁港の有効活用のための環境整備等を支援
- ・海業の展開とあわせて、漁業所得の向上を目指す漁業者等に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

② 漁村環境の保全に向けた漁業者活動の推進

7 7 億円の内数

(3 2 億円の内数)

- ・藻場・干潟等の保全活動や離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組等を支援
- ・海洋プラスチックゴミの回収や、廃漁網等の集積・分別・回収等の効率化・低コスト化を目指したリサイクルのモデル実証といった漁村環境の保全に向けた活動を推進
- ・赤潮の早期感知に向けたモニタリング体制構築や養殖生け簀の大型化等による被害軽減に資する取組、有害生物による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の取組、さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換、ホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組等を支援

③ 魚食の拡大に向けた新たなアプローチ

1 5 億円の内数

(7 億円の内数)

- ・学校給食での地場・国産水産物利用等の推進、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大、クロダイをはじめとする植食性魚類等の低・未利用資源の活用の取組を推進
- ・水産物輸出の促進に向けて水産加工業者等によるHACCP（ハサップ）等の輸出先国の規制に対応するための施設・機器の整備等を支援

(4) 増大するリスクも踏まえた養殖業等における対応

- | | |
|--|---|
| ① 養殖技術立国の確立 | 7 4 億円
(1 5 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・世界をリードする養殖技術を確立するため、種苗の初期餌料として、栄養価が高く、成長に優れるカイヤシ類の大量培養技術の開発やブリ等の成長に優れた優良系統の種苗開発を支援・大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等して実施するマーケットイン型養殖の実証による収益性向上の取組等を支援 | |
| ② 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策 | 1 4 億円
(1 3 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、カワウ等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化、環境変化に対応した増殖手法の改良、サケの回帰率の向上に資するふ化放流の広域連携体制の構築等の取組を支援 | |
| ③ 捕鯨対策 | (所要額)
5 1 億円
(5 1 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・鯨類科学調査による科学的データの収集、捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援 | |
| ④ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化 | 4 億円
(3 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援 | |
| ⑤ 持続可能な加工・流通システムの推進等 | 1 4 億円
(6 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・水産加工業の課題解決に向けたサプライチェーン上の関係者や専門家等の幅広い連携による ICT 等の先端技術導入や、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組を支援 | |
| ⑥ 漁業経営安定対策の着実な実施 | 4 2 5 億円
(2 8 8 億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施・燃油や配合飼料の価格上昇に対する対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援等を実施 | |

(5) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業＜公共＞

865億円

(731億円)

- ・拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化の推進、海洋環境の変動等に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進

8億円

(2億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港ストックの利用適正化、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備を支援

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

884億円の内数

(762億円の内数)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。